

情報基盤強化設備等の取得価額に関する明細書

連 事 年	結 業 度	・ ・	・ ・	法人名	()
-------------	-------------	--------	--------	-----	-----

別表六の(十二)付表 平二十二・四・一以後終了連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1						
	情報基盤強化設備等の名称	2						
	取 得 年 月 日	3	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・
	事業の用に供した年月日	4	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による 積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7						
	基準取得価額 $(7) \times \frac{70}{100}$	8						
情報基盤強化設備等の概要								

別表六の二(十二)付表の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が平成22年改正法附則第110条（連結法人が事業基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第18条の規定による改正前の措置法第68条の15第2項（情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は、各連結法人ごとに別葉で作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

2 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額6」には、法第81条の3第1項（個別益金額又は個別損金額の益金又は損金算入）の規定の

適用を受ける場合（法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定により同項に規定する個別損金額を計算する場合に限ります。）において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときに、その積み立てた金額（積立限度超過額を除きます。）を記載します。

3 「情報基盤強化設備等の概要」には、その減価償却資産が、措置法第68条の15第1項に規定する情報基盤強化設備等に該当することの詳細を記載します。この場合、この欄の記載に代えてできるだけ「特別償却の償却限度額の計算に関する付表」の所要欄を記載し添付することとしてください。